

## 令和 2年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b> ■	<b>評価対象</b> ■	<b>新規</b> □	<b>完了事業</b> □	<b>ゼロ予算事業</b> □	<b>担当者</b>	中澤・折井
	<b>全体計画</b>	平成22年度	～	<b>経費区分</b>	実施計画事業費	<b>内線</b>	3514
<b>事務事業名</b>	7343 地籍調査事業						
<b>所 属</b>	200100 まちづくり推進部・道路河川課						
<b>施 策</b>	06013000 土地の有効利用の推進						
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計					
	<b>科目</b>	080102 土木費・土木管理費・地籍調査費					
	<b>事業</b>	010000 地籍調査事業					
<b>事業目的</b>				<b>事業概要・効果</b>			
土地の基礎情報である「地籍」を明らかにし、正確な土地情報を残すため、不明確な公図及び登記簿の内容を是正する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地籍調査とは、不明確な公図及び登記簿の内容を是正するため、一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積に関する測量を行う事業。調査の成果である「地籍簿」をもとに登記簿が書き改められ「地籍図」が不動産登記法第14条第1項の地図として法務局に備え付けられる。</li> <li>・事業の効果は「土地境界に係るトラブル防止」「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」などがあげられる。</li> </ul>			

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
日滝1区 (0.13km <sup>2</sup> ) 区域内外の事前分筆作業 日滝6区 (0.08km <sup>2</sup> ) C・D・E・F I ・F II-1工程実施	日滝2区 (0.17km <sup>2</sup> ) F II-2・G工程再実施 (再立会等) 日滝3区 (0.14km <sup>2</sup> ) F II-2・G工程実施 (再立会等) ~ 同認証者検査 日滝5区 (0.11km <sup>2</sup> ) F I 工程認証者検査 日滝6区 (0.08km <sup>2</sup> ) E・F I 工程認証者検査
平成29年度 実績	平成30年度 実績
日滝3区 (0.13km <sup>2</sup> ) H工程実施(成果閲覧)~同認証者検査 日滝4区 (0.17km <sup>2</sup> ) F II-2・G工程実施 (再立会等) ~ 同認証者検査	日滝1区 (0.13km <sup>2</sup> ) 県へ認証請求 日滝4区 (0.17km <sup>2</sup> ) H工程実施~同認証者検査~県へ認証請求
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
日滝2区 (0.17km <sup>2</sup> ) F II・G工程認証者検査、H工程実施~同認証者検査、県へ認証請求 日滝3区 (0.13km <sup>2</sup> ) 県へ認証請求 日滝5区 (0.11km <sup>2</sup> ) F II・G・H工程実施~同認証者検査 日滝6区 (0.08km <sup>2</sup> ) F II・G・H工程実施~同認証者検査	日滝5区 (0.11km <sup>2</sup> ) 県へ認証請求 日滝6区 (0.08km <sup>2</sup> ) 県へ認証請求 日滝7区 (新) E・F I ・F II-2工程実施~同認証者検査

指標名	地籍調査完了面積					単位	ha
算式						単位	ha
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標		31	19	14		
	実績						
指標選定の理由	事業成果である「地籍図及び地籍簿」の法務局備え付け完了をもって、1区域の調査完了ととらえる						
最終年度目標の根拠	日滝6区までの事業成果を法務局へ備え付ける						
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和2年度 予 算
事業費		4,762	8,866
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	2,625	4,875
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,137	3,991
人員数(人)	正規職員	1.0	2.0
	嘱託職員	0.0	0.9
	臨時職員	0.9	0.0
人員コスト	正規職員	7,265.0	14,530.0
	嘱託職員	0.0	2,546.1
	臨時職員	1,168.2	0.0
	計	8,433.2	17,076.1
市民一人当たりの経費		0.3	0.5
総額		13,195.2	25,942.1

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	198	事務用及び作業用消耗品費149、燃料費43、修繕料6
13節 委託費	2,604	地籍調査業務委託料2,277、地籍調査システム保守点検委託料327
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	28	長野県国土調査推進協議会負担金28
その他	1,932	臨時職員賃金1,415、共済費223、公用車リース94ほか

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	263	事務用及び作業用消耗品費182、燃料費61、修繕料20
12節 委託費	5,430	地籍調査業務委託料5,100、地籍調査システム保守点検委託料330
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	39	長野県国土調査推進協議会負担金39
その他	3,134	会計年度任用職員報酬1,976、期末手当317、共済費348、公用車リース85ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	やや低い
評価コメント	地籍調査は「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」「土地取引の円滑化」など、国でも積極的に推進している必要な事業ではあるが、事業の特性上、完了までに時間と労力を要するため、必要性を感じることは難しい状況となっている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	あまり有効ではない
評価コメント	事業の成果である「地籍図」「地籍簿」が法務局にある程度備え付けられれば、窓口受付の境界立会いの省略や簡素化など、事業の効果を実感できると思われるが、そこまでに達するには長期間の年数を要する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや悪化
評価コメント	国費による都市部官民境界基本調査の測量事業を活用し経費を削減しているが、数年前から南海トラフ地震災害想定地域など緊急性の高い地域に優先して予算をつける傾向にあり、国補助金の財源確保は年々難しい状況になってくるものと思われる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

懸案事項になっていた日滝5・6区について、調査を実施することができた。  
調査終了区域ごとに順次、県に認証請求書を提出していきたい。

## ACTION

## 1次評価

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>地籍調査は、多大な時間と労力を要するが、土地に係る経済活動をスムーズかつ経済的に行うために重要な事業である。</p>		<p>地籍調査は計画的に継続して進める必要がある。</p>	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	